



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社
 コード番号 4527 URL <http://www.rohto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	77,341	15.0	7,173	38.0	7,509	33.4	4,873	36.2
27年3月期第2四半期	67,263	4.1	5,196	△29.9	5,629	△27.3	3,578	△20.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,974百万円(8.3%) 27年3月期第2四半期 3,669百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	42.88	42.70
27年3月期第2四半期	31.54	31.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	179,210	113,562	62.8
27年3月期	177,509	110,516	61.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 112,492百万円 27年3月期 109,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	10.00			
28年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,500	10.4	15,100	14.7	15,100	7.1	9,500	10.1	83.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	117,929,250株	27年3月期	117,929,250株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	4,255,651株	27年3月期	4,338,688株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	113,634,884株	27年3月期2Q	113,436,671株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数(期末自己株式数 28年3月期2Q 237,000株、27年3月期 320,200株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費においては、一部にインバウンド需要による押し上げ効果はあるものの、円安による物価上昇などもあり先行き不透明な状況が続いております。海外におきましても、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとする新興国等の景気に減速傾向が見られるなど全体としては緩やかな回復にとどまっております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は773億4千1百万円（前年同期比 15.0%増）となりました。日本において消費税増税の影響が一巡したことに加え、アジアを中心に海外において増収となったこと、さらに円安による為替換算の影響も寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの売上が堅調に推移したことにより、営業利益は71億7千3百万円（同 38.0%増）、経常利益は75億9百万円（同 33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億7千3百万円（同 36.2%増）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

<日本>

外部顧客への売上高は、479億5千7百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

消費税増税の影響が一巡したこともあり、主力のスキンケア関連品、スキンケア関連品及び内服・食品関連品全般において好調でありました。特に、高付加価値の「極潤プレミアム」シリーズを新たにラインアップした「肌ラボ」や機能性化粧品「オバジ」、「オイルin」シリーズを追加した「50の恵」などが好調でありました。また、競争激化の日やけ止めは苦戦したものの、現代ティーン向けリップ「メンソレータムリップベビー」、「スガオ スフレ感チーク&リップ」を追加した「SUGAO」など新製品が堅調であったことに加え、「ロートジー」などの若者用目薬も好調でありました。さらに一部商品ではインバウンド需要も増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があるものの大幅な増収となったことにより、49億2千6百万円（同 48.4%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、36億1千2百万円（前年同期比 12.9%増）となりました。

競争激化が続く「オキシ」が伸び悩む中、目薬については新製品が好調に推移いたしました。結果、円安による為替換算の影響もあり増収を確保いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、競争激化への対応や新製品発売に伴う広告費及び販売促進費が増加したことにより、6億9千3百万円の損失（前年同期のセグメント損失は4億7千5百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、42億9千8百万円（前年同期比 63.9%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや前期に取得したダクス・コスメティクス社が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったことにより3億5千1百万円（同 11.1%増）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、204億2千2百万円（前年同期比 23.2%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌ラボ」や男性用化粧品「メンソレータム メン」、日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連品が好調に推移し、目薬も増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与し、23億7千3百万円（同 31.6%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、10億5千1百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、8千8百万円（同 57.3%増）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,792億1千万円となり、前連結会計年度末より17億1百万円増加いたしました。これは、電子記録債権が24億3千6百万円、商品及び製品が14億9百万円、現金及び預金が9億5千2百万円、原材料及び貯蔵品が4億7千3百万円増加した一方、投資有価証券が22億1千2百万円、受取手形及び売掛金が12億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は656億4千8百万円となり、前連結会計年度末より13億4千5百万円減少いたしました。これは、電子記録債務が24億7千万円、支払手形及び買掛金が10億1百万円、未払法人税等が8億4百万円増加した一方、未払費用が33億8千万円、短期借入金が21億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,135億6千2百万円となり、前連結会計年度末より30億4千6百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が37億3千4百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が7億9千万円減少したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億1千6百万円増加し、262億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、54億9千3百万円と前年同期に比べ34億2百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が72億3千1百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である仕入債務の増加額が40億6千8百万円、減価償却費が30億7千2百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因であるたな卸資産の増加額が25億3千5百万円、売上債権の増加額が15億1千8百万円、法人税等の支払額が13億6百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、15億3千5百万円と前年同期に比べ29億3千9百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が22億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出が12億1千万円あり、投資有価証券の売却及び償還による収入が21億2千4百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、29億4千万円と前年同期に比べ17億7千4百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額が18億2千1百万円、配当金の支払額が11億3千9百万円、長期借入金の返済による支出が7億2千万円あり、長期借入れによる収入が5億5千万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月4日に公表いたしました通期の業績予想は変更していません。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	26,685
受取手形及び売掛金	32,424	31,211
電子記録債権	6,513	8,950
商品及び製品	12,918	14,328
仕掛品	2,360	2,865
原材料及び貯蔵品	7,290	7,764
その他	6,590	6,666
貸倒引当金	△139	△179
流動資産合計	93,692	98,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,347	22,128
その他(純額)	28,022	28,157
有形固定資産合計	50,370	50,286
無形固定資産		
のれん	1,326	1,134
その他	3,050	2,721
無形固定資産合計	4,376	3,856
投資その他の資産		
投資有価証券	24,325	22,113
その他	6,118	6,195
貸倒引当金	△1,374	△1,533
投資その他の資産合計	29,070	26,775
固定資産合計	83,816	80,917
資産合計	177,509	179,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,154	11,155
電子記録債務	47	2,517
短期借入金	8,349	6,205
未払費用	26,452	23,071
未払法人税等	882	1,687
賞与引当金	1,854	2,014
役員賞与引当金	20	15
返品調整引当金	700	760
売上割戻引当金	2,190	2,430
その他	6,956	6,573
流動負債合計	57,607	56,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,074	1,217
退職給付に係る負債	4,657	4,740
その他	3,653	3,258
固定負債合計	9,385	9,216
負債合計	66,993	65,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	92,315	96,049
自己株式	△5,451	△5,317
株主資本合計	99,013	102,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,646	5,856
為替換算調整勘定	5,479	5,328
退職給付に係る調整累計額	△1,618	△1,574
その他の包括利益累計額合計	10,507	9,609
純資産合計	110,516	113,562
負債純資産合計	177,509	179,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	67,263	77,341
売上原価	28,139	31,803
売上総利益	39,123	45,538
返品調整引当金繰入額	—	60
返品調整引当金戻入額	220	—
差引売上総利益	39,343	45,478
販売費及び一般管理費	34,146	38,304
営業利益	5,196	7,173
営業外収益		
受取利息	117	145
受取配当金	255	261
持分法による投資利益	38	36
その他	253	134
営業外収益合計	665	578
営業外費用		
支払利息	97	88
為替差損	—	69
その他	135	85
営業外費用合計	232	242
経常利益	5,629	7,509
特別利益		
投資有価証券売却益	454	91
特別利益合計	454	91
特別損失		
投資有価証券評価損	240	175
関係会社株式評価損	—	56
貸倒引当金繰入額	439	100
関係会社貸倒引当金繰入額	—	38
特別損失合計	680	369
税金等調整前四半期純利益	5,404	7,231
法人税等	1,819	2,362
四半期純利益	3,585	4,869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,578	4,873

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,585	4,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△812
為替換算調整勘定	△44	△147
退職給付に係る調整額	38	43
持分法適用会社に対する持分相当額	2	21
その他の包括利益合計	83	△894
四半期包括利益	3,669	3,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,681	3,975
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,404	7,231
減価償却費	2,838	3,072
のれん償却額	121	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△277	160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	60
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△220	60
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	150	240
貸倒引当金繰入額	439	100
関係会社貸倒引当金繰入額	—	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△454	△91
投資有価証券評価損益(△は益)	240	175
関係会社株式評価損	—	56
受取利息及び受取配当金	△373	△407
支払利息	97	88
持分法による投資損益(△は益)	△38	△36
売上債権の増減額(△は増加)	2,222	△1,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,198	△2,535
仕入債務の増減額(△は減少)	351	4,068
その他	△2,807	△4,875
小計	4,489	6,104
利息及び配当金の受取額	341	368
利息の支払額	△80	△86
法人税等の支払額	△2,663	△1,306
法人税等の還付額	3	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	5,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△458
定期預金の払戻による収入	—	630
有形固定資産の取得による支出	△2,152	△2,284
無形固定資産の取得による支出	△124	△89
投資有価証券の取得による支出	△343	△1,210
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,038	2,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,718	—
長期貸付けによる支出	△206	△213
その他	33	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,475	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	355	△1,821
長期借入れによる収入	82	550
長期借入金の返済による支出	△724	△720
配当金の支払額	△1,025	△1,139
非支配株主からの払込みによる収入	—	77
その他	146	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△2,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,513	1,116
現金及び現金同等物の期首残高	23,026	25,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,763	26,209

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	43,842	3,199	2,623	16,580	66,245	1,018	67,263	—	67,263
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	956	608	2	1,259	2,827	14	2,841	△2,841	—
計	44,798	3,807	2,625	17,840	69,072	1,032	70,105	△2,841	67,263
セグメント利益 又は損失(△)	3,319	△475	316	1,804	4,964	56	5,020	176	5,196

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額176百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	47,957	3,612	4,298	20,422	76,290	1,051	77,341	—	77,341
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	803	661	2	1,569	3,037	8	3,045	△3,045	—
計	48,760	4,274	4,300	21,991	79,327	1,059	80,387	△3,045	77,341
セグメント利益 又は損失(△)	4,926	△693	351	2,373	6,958	88	7,046	126	7,173

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額126百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。